



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 日産証券グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <https://www.nissansec-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二家 英彰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役マネジメント本部長 (氏名) 近藤 竜夫 (TEL) 03-6759-8705
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	6,113	8.8	6,050	8.4	1,023	53.6	1,240	63.8	782	96.7
2025年3月期第3四半期	5,618	△0.4	5,579	△0.5	666	△8.5	756	△9.9	398	△12.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,054百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 △89百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	15.39	—
2025年3月期第3四半期	7.40	7.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	260,815	12,437	4.8
2025年3月期	136,699	12,004	8.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 12,437百万円 2025年3月期 12,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00
2026年3月期	—	3.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	12.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2025年3月期第2四半期末及び2026年3月期第2四半期末の配当原資は、全額資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 配当予想の修正につきましては、本日(2026年2月13日)公表いたしました「2026年3月期配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) — 、除外 2社 (社名) N S トレーディング株式会社、岡藤商事株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	55,025,703株	2025年3月期	55,025,703株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	5,084,792株	2025年3月期	3,649,230株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期3Q	50,836,486株	2025年3月期3Q	53,747,631株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、株式交付信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2026年3月期の期末配当予想を未定としておりましたが、12円00銭としております。詳細につきましては、本日 (2026年2月13日) 公表いたしました「2026年3月期配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年３月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第２四半期末	合計
１株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	272百万円	272百万円

（注）純資産減少割合 0.034（小数点以下第３位未満切り上げ）

2026年３月期第２四半期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第２四半期末
１株当たり配当金	3円00銭
配当金総額	162百万円

（注）純資産減少割合 0.021（小数点以下第３位未満切り上げ）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
営業収益の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営環境)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境改善の動きが継続し、景気は回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策が世界経済に及ぼす影響による景気下振れリスクや、物価上昇の継続が個人消費に与える影響などから先行きについては依然として不透明な状況が続いております。このような環境のもと、2年目を迎えた新NISAの定着等を背景に個人の投資意欲は高まり、「貯蓄から投資へ」の動きが進展いたしました。また、中国政府による日本への渡航自粛呼びかけの影響等が懸念されたものの、訪日外国人客数は堅調に推移し、インバウンド需要は引き続き底堅く推移いたしました。

金融市場では、米国による関税政策の拡大を背景に、NYダウは4月上旬に大きく下落いたしました。さらに10月から史上最長の43日間にわたり連邦政府が閉鎖され、実体経済への悪影響が懸念されましたが、FRBによる利下げ観測や米国企業の堅調な業績が下支えとなり、48,000ドルを超えて史上最高値を更新いたしました。日経平均株価については米国の通商政策により日本にも高関税が課せられる方針が示されたことから、4月上旬に安値を付けました。その後は、企業収益の底堅さに加え、日本銀行が今後の追加利上げに慎重な姿勢を示したことから堅調に推移いたしました。さらに10月には新政権の発足に伴い、政策期待の高まりを背景として52,000円を突破し、史上最高値を更新いたしました。

商品市場においては、NY金先物が米国の利下げ期待や中東情勢の緊迫化などを背景とした世界的な政治・経済の先行き不透明感から、投資家の安全資産へ資金流入が進み、10月には節目となる4,000ドルを突破いたしました。一方、NY原油先物は、中東情勢やウクライナ情勢の緊迫化により一時的に上昇する局面も見られましたが、中国経済の減速懸念や供給過剰を背景に下落し、年末には50ドル台後半で推移いたしました。

(営業概況)

当社グループの中核子会社である日産証券株式会社における主力商品である金標準先物の合計取引代金は23兆4,054億円（前年同期比223.4%）、売買枚数は1,299千枚（同151.2%）となりました。また、株式等売買代金は3,747億円（同118.1%）となり、いずれも前年同期から増加したこともあり、当第3四半期連結累計期間における当社グループの受入手数料は5,422百万円（同108.0%）となりました。また、トレーディング損益は177百万円の利益（同43.7%）となりました。

以上の結果、営業収益は6,113百万円（同108.8%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は6,050百万円（同108.4%）となりました。また、販売費・一般管理費につきましては5,026百万円（同102.3%）となり、営業利益は1,023百万円（同153.6%）となりました。

また、受取配当金で135百万円を計上したこと等もあり、経常利益は1,240百万円（同163.8%）となりました。これに加えて、特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ55百万円、投資有価証券評価損45百万円を計上したこと及び法人税等調整額△177百万円を計上した結果、法人税等合計が292百万円となったことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は782百万円（同196.7%）となりました。

(当社グループの取組状況)

当社グループでは、中期事業計画に基づき、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、資本コストや株価を意識した経営の実現を目指しております。2025年6月には、2024年6月に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、当社グループの現状を分析・評価し、改善に向けた方針及び具体的な取組内容をアップデートの上、改めて公表いたしました。

また、当社グループは、流通株式比率の向上及び株主還元の充実を図るため、自己株式の取得を実施しております。2024年8月に続き、2025年5月にも自己株式の取得を決議し、905,100株の取得を行いました。これに加えて2025年11月においても1,500,000株を上限とした自己株式の取得を決議し、2025年12月末日までに724,600株の取得を行いました。

さらに、当社の連結子会社であるNS FinTech株式会社では、国内外の法人格を有するプロ投資家が行う有価証券、コモディティ並びにデリバティブ取引向けの短期資金等を貸出するサービス「マージンファイナンスサービス」の貸出残高が2025年12月末日現在で121億円となり、当社グループにおけるホールセールビジネスの更なる拡充を図っております。

この他、個人投資家や株主の皆様を対象としたIRセミナーを定期的に開催し、投資家の皆様とのコミュニケーションの充実にも努めております。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの取組状況につきましては、本日公表しました「2026年3月期第3四半期決算説明資料」もご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて124,115百万円増加し、260,815百万円となりました。これは主に、のれん59百万円等の減少があったものの、差入保証金100,197百万円、貸付商品5,943百万円、短期貸付金2,700百万円等の増加があったこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて123,683百万円増加し、248,378百万円となりました。これは主に、未払金306百万円、未払消費税等217百万円等の減少があったものの、預り証拠金81,648百万円、受取差金勘定25,093百万円、預り商品7,218百万円等の増加があったこと等によるものであります。

<参考>

当社グループの中核子会社である日産証券株式会社は商品関連市場デリバティブ取引及び商品先物取引の受託を行っておりますが、委託者から受け入れる証拠金等は清算機関等へ差し入れる「差入保証金」及び委託者から受け入れる「預り証拠金」が両建てで計上されております。その他、相場の動向により「支払差金勘定」、「委託者先物取引差金」、「受取差金勘定」が計上されます。

このため資産に計上される「差入保証金」、「支払差金勘定」、「委託者先物取引差金」（期末時点の状況により負債に計上される場合もあります。）及び負債に計上される「預り証拠金」、「受取差金勘定」は、相場の動向及び委託者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けますが、キャッシュ・フロー等、当社グループの連結業績に与える影響は軽微であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて432百万円増加し、12,437百万円となりました。これは主に、配当金の支払382百万円、自己株式の取得284百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益782百万円の計上、株式交付信託による自己株式の処分45百万円、その他有価証券評価差額金の増加271百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,707,220	7,310,246
委託者未収金	14,745	52,894
トレーディング商品	177,796	364,230
商品	38,916	46,159
保管預り商品	4,280,275	4,377,121
貸付商品	6,407,502	12,351,220
保管有価証券	4,429,036	5,804,740
差入保証金	88,117,546	188,314,758
約定見返勘定	30,153	20,078
信用取引資産	2,782,610	3,831,212
信用取引貸付金	2,731,411	3,802,476
信用取引借証券担保金	51,198	28,735
顧客分別金信託	9,750,000	11,940,000
預託金	30,000	30,000
短期貸付金	7,210,000	9,910,000
委託者先物取引差金	527,244	1,487,289
その他	2,879,996	8,823,686
貸倒引当金	△984	△2,117
流動資産合計	131,382,060	254,661,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	152,103	137,019
その他	97,430	137,703
有形固定資産合計	249,534	274,722
無形固定資産		
ソフトウェア	89,981	234,191
のれん	419,601	359,658
その他	18,366	18,366
無形固定資産合計	527,949	612,215
投資その他の資産		
投資有価証券	3,970,472	4,477,985
出資金	3,801	3,801
破産更生債権等	196,192	195,724
長期差入保証金	486,262	626,986
会員権	45,459	54,259
繰延税金資産	28,091	76,967
その他	51,139	72,281
貸倒引当金	△241,617	△241,349
投資その他の資産合計	4,539,800	5,266,656
固定資産合計	5,317,284	6,153,594
資産合計	136,699,345	260,815,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600,000	1,550,000
短期社債	2,500,000	2,500,000
トレーディング商品	1,728	1,720
預り商品	14,199,148	21,417,284
未払金	667,536	361,224
未払法人税等	92,111	400,186
未払消費税等	280,909	63,075
預り金	8,381,947	14,008,606
預り証拠金	78,957,082	160,605,979
預り証拠金代用有価証券	4,429,036	5,804,740
受入保証金	5,049,590	5,782,315
信用取引負債	2,664,773	3,549,400
信用取引借入金	2,594,398	3,516,910
信用取引貸証券受入金	70,374	32,489
受取差金勘定	1,261,554	26,355,317
賞与引当金	51,000	117,000
その他	735,958	51,446
流動負債合計	119,872,377	242,568,298
固定負債		
長期預り金	3,099,444	3,987,356
役員株式報酬引当金	52,993	84,317
従業員株式報酬引当金	113	1,145
繰延税金負債	1,057,201	1,053,276
その他の固定負債	39,040	54,312
固定負債合計	4,248,793	5,180,408
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	529,651	585,345
商品取引責任準備金	44,038	44,038
特別法上の準備金合計	573,690	629,383
負債合計	124,694,861	248,378,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,701,505	1,701,505
資本剰余金	1,233,058	1,070,697
利益剰余金	7,079,960	7,642,699
自己株式	△582,349	△821,777
株主資本合計	9,432,175	9,593,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572,308	2,843,900
その他の包括利益累計額合計	2,572,308	2,843,900
純資産合計	12,004,484	12,437,025
負債純資産合計	136,699,345	260,815,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
受入手数料	5,019,095	5,422,920
トレーディング損益	405,570	177,346
金融収益	140,096	394,795
その他の営業収益	53,673	117,969
営業収益合計	5,618,436	6,113,031
金融費用	39,370	62,941
純営業収益	5,579,066	6,050,090
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,166,241	1,267,694
人件費	2,503,449	2,513,532
不動産関係費	410,720	361,576
事務費	566,405	570,527
減価償却費	80,141	92,995
租税公課	59,516	71,074
貸倒引当金繰入額	△7,273	864
のれん償却額	60,401	59,943
その他	73,325	88,424
販売費・一般管理費合計	4,912,929	5,026,632
営業利益	666,137	1,023,458
営業外収益		
受取利息	21,993	20,859
受取配当金	115,399	135,393
システム収益	28,725	29,529
その他	33,184	107,570
営業外収益合計	199,303	293,352
営業外費用		
支払利息	81	24,486
訴訟和解金	15,600	1,000
証券代行事務手数料	14,063	30,378
支払報奨金	62,279	—
その他	16,532	20,919
営業外費用合計	108,555	76,784
経常利益	756,884	1,240,026

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	272	3,578
特別利益合計	272	3,578
特別損失		
固定資産除却損	666	8,217
投資有価証券評価損	24,322	45,717
金融商品取引責任準備金繰入れ	71,914	55,693
訴訟損失引当金繰入額	700	—
特別退職金	30,904	4,221
その他	12,273	10,205
特別損失合計	140,782	124,055
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	616,374	1,119,549
匿名組合損益分配額	16,613	44,628
税金等調整前四半期純利益	599,760	1,074,920
法人税、住民税及び事業税	250,086	469,845
法人税等調整額	△48,360	△177,767
法人税等合計	201,726	292,078
四半期純利益	398,034	782,842
親会社株主に帰属する四半期純利益	398,034	782,842

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	398,034	782,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△487,559	271,591
その他の包括利益合計	△487,559	271,591
四半期包括利益	△89,525	1,054,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,525	1,054,433
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式905,100株の取得を行いました。

また、2025年11月12日開催の取締役会においても自己株式を取得することを決議し、取得株式数1,500,000株、総額300,000千円を上限として2025年12月1日から2026年1月30日の期間で自己株式の取得を進めております。これにより当第3四半期連結会計期間末日までに自己株式724,600株の取得を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式（「取締役等向け株式交付信託」及び「従業員向けRS信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を除く。）が284,793千円増加いたしました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	80,141千円	92,995千円
のれん償却額	60,401千円	59,943千円

(追加情報)

(取締役等向け株式交付信託)

当社は、2022年6月29日開催の第17回定時株主総会の承認を受け、当社の監査等委員でない取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。）を対象に、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、当社執行役員（国外居住者を除きます。）及び当社グループの一部の連結子会社においても、取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。）及び執行役員（国外居住者を除きます。）を対象とする同様の株式報酬制度を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が取締役及び執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役及び執行役員に対して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、2023年3月末日で終了する事業年度から2027年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間に在任する監査等委員でない取締役（社外取締役及び国外居住者を除きます。以下「対象取締役」と

います。)及び執行役員(国外居住者を除きます。以下、総称して「対象取締役等」といいます。)に対して行います。なお、対象取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度274,787千円、1,884,200株、当第3四半期連結会計期間269,007千円、1,884,200株です。

(従業員向けRS信託)

本制度は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

また、当社はサステナビリティ基本方針において、社員の持つ能力を企業にとっての重要な経営資本と捉え、すべての社員が健康で安全にその能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、その価値の持続的な向上に取り組むこととしており、本制度の導入により経営資本の中核たる人的資本のさらなる充実化を図ることができるものと考えております。

なお、2024年5月22日開催の当社取締役会において、福利厚生制度のさらなる拡充とともに、当社業績の向上に対するインセンティブを高めることで、従業員エンゲージメントの向上を図るため、当社が委託者として設定し金銭を信託する信託(以下「本信託」という。)に対し、金銭の追加信託を行うことを決議いたしました。この変更は、本信託から従業員に交付される株式数を、従来の役位及び在職期間に応じて決定されることに加えて、当社業績に応じて増加させることを企図しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が委託者として設定し金銭を信託する信託(以下「本信託」という。)の受託者が、かかる信託金を原資として当社普通株式の取得を行った上で、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が付与するポイントに応じた数の当社株式を交付するというインセンティブ・プランです。

交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものといたします。また、本信託による当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

さらに上記のとおり退職までの譲渡制限を付すため、株式交付後も継続して企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることが可能です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度307,562千円、1,765,030株、当第3四半期連結会計期間267,975千円、1,570,892株です。

(連結子会社の清算)

2022年9月16日開催の取締役会において、解散及び清算を決議し、清算手続き中でありました当社の連結子会社である岡藤商事株式会社は、2025年10月30日付で清算終了いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

営業収益の状況

1. 受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株式取引	943,131	131.2
証券先物・オプション取引	423,495	96.0
受益証券取引	326,212	139.2
商品関連市場デリバティブ取引	2,497,908	109.7
取引所株価指数証拠金取引	724,392	74.6
取引所為替証拠金取引	24,892	69.5
通貨・金利関連取引	161,842	124.7
その他金融商品取引	5,106	100.1
金融商品取引計	5,106,981	106.1
商品関連取引		
国内市場取引	95,520	96.0
海外市場取引	220,418	207.0
商品関連取引計	315,938	153.4
合計	5,422,920	108.0

2. トレーディング損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株式取引	107,130	32.9
債券取引	5,341	244.5
商品関連市場デリバティブ取引	1,845,210	346.6
金融商品取引計	1,957,683	228.2
商品関連取引		
現物売買取引	△1,780,336	—
商品関連取引計	△1,780,336	—
合計	177,346	43.7

(注) 当社グループでは、現物売買取引における価格変動リスクの回避又は軽減のため、商品関連市場デリバティブ取引におけるヘッジ取引を行っております。現物売買取引とヘッジ取引において反対ポジションとする事等により、当社グループの業績に与える影響を最小限にとどめるよう努めております。